

2010年1月9日

多摩大学・社会工学研究会（寺島塾）

アジアとの交流プログラム・多摩大学の留学生獲得戦略研究

経営情報学部

4年 繁原 正明

2年 渡部 亜裕子

 匂坂 正宏

1年 秋場 良輔

グローバルスタディーズ学部

3年 宮坂 貴彦

 郷家 一希

目次

1. 前書き 渡部亜裕子

2. 留学生 30 万人計画の概要と日本の戦略 宮坂貴彦
 - 2-1. 30 万人という目標設定／2-2. 戦略的な留学生の獲得とは／2-3. 日本の大学の国際化／2-4. 日本社会のグローバル化／2-5. 考察

3. 日本における留学生の実態 渡部亜裕子
 - 3-1. 日本留学における問題提起／3-2. 留学生の受け入れ対策／3-3. 滞在・学習環境整備／3-4. 日本留学終了後のフォロー／3-5. 問題解決に向けて

4. 海外の留学生獲得戦略 繁原正明
 - 4-1. 各国の現状の留学生数、目標、目的／4-2. 各国の政策特色／4-3. 考察

5. 日本の留学生獲得戦略 郷家一希
 - 5-1. 早稲田大学／5-2. 立命館アジア太平洋大学／5-3. 北九州市立大学
 - 5-4. 考察

6. 多摩大学の留学生獲得戦略 渡部亜裕子・宮坂貴彦
 - 6-1 経営情報学部の留学生獲得戦略
 - 6-1-1. 留学生受け入れ目的／6-1-2. 協定大学／6-1-3. 留学生の学習環境／6-1-4. 留学生の生活環境／6-1-5. 留学生と経営情報学部学生の交流
 - 6-1-6. 協定大学との単位互換問題／6-1-7. 経営情報学部における今後の展開
 - 6-1-8. 考察
 - 6-2 グローバルスタディーズ学部の留学生獲得戦略
 - 6-2-1. 留学生戦略の現状／6-2-2. 留学生受け入れ目的と展望／6-2-3. 今後の留学生戦略展開／6-2-4. 現在提供されているプログラム／6-2-5. 考察
 - 6-3 多摩大学全体としての留学生戦略
 - 6-3-1. 海外留学プログラムの一元化／6-3-2. 日本語教育カリキュラムの問題
 - 6-3-3. 学部間の単位互換問題／6-3-4. 考察

7. 結論 宮坂貴彦

8. 後書き

1. 前書き 渡部亜裕子

21世紀は激動の時代と言える。

グローバル化の進展はとどまるところを知らず、ヒト・モノ・カネ・情報・技術といった資源の行き来は世界的規模で拡大している。発展するIT化によりそれらはさらに加速し、また同時に、国をまたいだ国際的問題も表面化している。エネルギー資源は底をつき、先進諸国は少子化が進んでゆく。そのなか、日本はもはや国内に限らず、世界に目を向けて今後の自国の方向性を確立していく必要が出てきた。主要国はこぞって国際的な高度人材の獲得や他国への市場進出、エネルギー資源確保に力を入れている。政治や経済活動の国際化に対応し、国家戦略を持って生き残らなければならないのは日本も同じである。特に今まで大きな影響力を持っていた米国の資本主義に、世界が懐疑的になっている現在、発展への強いパワーを秘めたアジア諸国との交流はさらに深めるべき課題であろう。

学生という立場から考えた場合、「留学制度」は一番身近にある国際交流の一つである。わが多摩大学においても、経営情報学部とグローバルスタディーズ学部合わせて9名(2009年12月現在)中国、韓国、オーストラリア、ドイツからの留学生が在籍し、日本人学生と交流を持って大学の国際化に貢献している。こういったミクロ的な視点からは勿論、国家間の隔たりが薄れゆく今、高度人材の獲得や他国への市場進出といった政治経済からの戦略的視点からも優秀な留学生、特にアジア地域からの受け入れの努力は必須である。

社会工学研究会における研究テーマを決定する際、寺島実郎学長が言及された留学生30万人計画についての話を踏まえ、それぞれの問題意識を持ってメンバーが集った。今回、私たちは「アジア交流プログラム」というテーマ設定のもと、特に日本の留学生獲得戦略に焦点を置いて調査を進めてきた。

以下に展開する論文では現状や課題、成功例の調査を通し、日本留学が抱える問題解決の糸口を見つけ、最終的に我が大学多摩大学への提言を行う。

まず、日本の留学生獲得政策「留学生30万人計画」についての分析を行う。続いて日本留学生の現状、そして諸外国と他大学の獲得戦略を調査する。これらの内容を踏まえ、多摩大学の現状調査と問題発見、そして解決に向けての提言を行っていく。

2. 留学生30万人計画の概要と日本の戦略 宮坂貴彦

留学生30万人計画は2008年1月、福田康夫首相(当時)により提唱された。文科省より発表された骨子によると、日本の「グローバル」化を展開する一環として、2020年までに留学生受け入れ30万人を目指すことが示されている。そのための方策として、日本から海外の学生に対する情報発信、日本の大学における留学生受け入れの円滑化、大学自身のグローバル化、それを取り巻く日本社会全体のグローバル化が言及されている。留学生30万人計画以前にも、1983年に中曽根康弘首相(当時)の提言により進められた留学生10

万人計画が存在したが、大きくその性質が異なるのは、留学生 10 万人計画は大学における文化交流やアジアをはじめとした海外諸国に対する知的貢献を主な目的としているが、留学生 30 万人計画においては、「高度人材受け入れとも連携させながら、優秀な留学生を戦略的に獲得」という文面に見られるように、日本の経済発展、国際競争力強化に力を入れるという考えが読み取れる。日本から諸外国への一方的な恩恵供給という関係から、相互にメリットをもたらす新しい関係の構築を狙っていることが示されており、また高度人材を日本に呼び込むことに重きを置いている。このことから、国の留学生政策が単に教育政策だけに留まらず、社会全体の有り様までを考えた国家政策として捉えて展開することが重要になる。これから留学生 30 万人計画を考察をしていくなかで、まず日本社会が抱える留学生問題とは何か、留学生を獲得することの意義はどういうものであるものかを示し、本論文で展開される議論のベースになればと思う。

2-1. 30 万人という目標設定

この数字を達成するためには現在から 10 年弱で約 20 万人の留学生を獲得しなくてはならない。留学生 10 万人計画においては 1983 年当時の約 1 万人から 2003 年までの 20 年を費やして、約 9 万人上積みで 10 万人に達成したことから、留学生 30 万人計画の目標設定がいかに簡単な数字でないかがわかる。しかし、ここで強調したいのは数字だけが独り歩きして、留学生計画の本質を見落とされてしまっただけでは元も子もないことである。留学生 30 万人計画が発表された前年の 2007 年には、安倍首相（当時）が設置した教育再生会議において、「2025 年までに留学生 100 万人」という構想が浮上し、議論を巻き起こした。しかし、どちらも何故その人数であるのかという具体的根拠は示されていない。中央教育審議会大学分科会留学生特別委員会（第 5 回）議事録・配布資料『「留学生 30 万人計画」の骨子』の取りまとめの考え方によると、「今後 30 万人を達成するまでの道筋を明確に予想することは難しいが、我が国にとって「留学生 30 万人計画」をより積極的に内外にアピールしていく観点から、その達成時期について、「2020 年頃を目途に 30 万人を目指す」とすることが適当である。」と述べられているように、この数字は留学生政策への注目を喚起するために設定されたものと考えるのが適当である。実際に 30 万人という数字にはインパクトがあり、アピールの材料にはなっているとは思いますが、計画を精査してその必要性に対する議論が尽くされてないのではなかろうか。これからのセクションで、その議論を深めるための材料を多く提供できればと思う。

2-2. 戦略的な留学生の獲得とは

では、留学生を“戦略的”に獲得するとはどういうことを指しているのか。留学生 30 万人計画において、(1)国・地域、(2)留学期間・目的、(3)目標値の設定に留意することが示されている。(1)の国・地域においては、欧米先進諸国、ASEAN・東アジア諸国、中東・アフリカ諸国が例示されている。その中においても、欧米諸国とは先端科学、ASEAN・東アジ

ア諸国とは域内協力、アフリカ諸国等開発途上国とは人材養成が各々の地域の差異を留意して、その特性にあった留学生の戦略的な獲得の必要性を説いている。(2)の期間・目的においては、ダブルディグリーの共同学位プログラムや大学間の単位互換制度、1年以下の短期留学が拡大することが見込まれるとしており、正規入学の留学よりも日本への留学の敷居が低くなるようなシステムをどう構築していくかが問われている。(3)の目標値の設定では、設定の必要性が言及されているのみで、具体的な目標値は提示されていない。これを見る限り、戦略の方向性は示してはいるとしても、具体的にどのような方策を取り、国際的な学生獲得競争に立ち向かうかは述べられていない。国家としての留学生戦略は、まだ十分に定まったものではないと言えるのではなかろうか。

2-3. 日本の大学の国際化

日本に留学生を引き付けるような大学にしていくために、大学の国際化を推進し、受け入れ態勢を整える必要性も説かれている。緊急に取り組むべき課題として、(1)インセンティブの付与、(2)安心で魅力ある受け入れ体制の整備、(3)日本語教育の充実が挙げられている。国際的な学生獲得市場に日本の大学が打ち勝つために、日本の大学に留学することが留学生に対してどのようなインセンティブを付与できるかを具体的に提示する必要がある。海外の大学との連携の推進や、英語による授業を増やすことによって、大学のグローバル化を推進する必要性が書かれている。しかし、グローバル化することはあくまでも留学生獲得市場の土俵に上がる段階であり、何故海外の大学ではなく日本の大学に留学するのかという動機づけを留学を考えている学生に対して、強く与えるものではないのではなかろうか。また、国家として大学の留学生獲得を支援するための制度として、国際化拠点整備事業（グローバル30）が整備され、2009年度は計22の大学が申請し、15の大学が採択された。採択された大学には年間2～4億円程度が5年間交付される予定である。

2-4. 日本社会のグローバル化

30万人計画では高度人材獲得を謳っており、獲得した留学生が卒業後も日本との関係を維持し続けられるような環境の整備も大切である。留学生が日本に好意を持ち、将来日本との関係をずっと維持し続ける、また日本に在住して働くことが出来る環境を整えることが、大学だけに留まらず日本社会がグローバル化を果たす上で重要である。そのために考える一つの方法は産官学連携である。留学生に対して効果的な就業体験のプログラムや企業奨学金を充実させることが例として挙げられている。また大学側においても、日本社会や企業が求める見識や知識、スキルを身に付けた学生を社会に送り出すことを一つの使命として考える必要があるのではなかろうか。地域においても、留学生と良好な関係を築くことが後々の日本留学の印象に繋がることは明らかであり、社会がグローバル化していくことをサポートするシステムやモデル作りが留学生30万人計画を推進していく上で重要になる。また、姉妹都市を通じた大学間協定の締結など、グローバルな視野を持ちながら、

ローカル・トゥ・ローカルな関係を構築していくことも世界的な競争を生き抜くためには重要なツールになりえる。留学生 30 万人計画が日本の大学の改革だけに留まらず、日本社会全体に波及するような影響を与えるくらいの段階に到達出来なくては、計画が成功したとは言えないのではないか。

2-5. 考察

日本の社会において留学生獲得議論と言えば、他の留学生獲得に熱心な国々が討議している「どのように留学生を獲得し、自国に生きる方法を見出すか」ということよりはむしろ「(大量の) 留学生が日本に来ることによって引き起こされる様々な事象の是非」であることが多い。日本人の内向き志向が加速している中で、何故留学生を呼ばなくてはいけないかというコンセンサスが日本社会で受け入れられるように努力しなくてはいけないだろう。そのプロセスと同時並行で広報の充実や入学前・在学中の留学生獲得戦略を実行していくことが重要になるだろう。留学生 30 万人計画をステップにして、日本の留学生に対する問題点の改善方法を考え、日本独自のインセンティブを見出し、海外への PR 方法を練る必要がある。そしてこの問題が留学生だけに留まらず、これからの日本の大学の在り方自体をも展望して、システムを構築していくことがこの先重要な課題になるだろう。

3. 日本における留学生の実態 渡部亜裕子

3-1. 日本留学における問題提起

「留学生 30 万人計画」に代表される優秀な留学生獲得に向けての取り組みに対して、現在日本の留学生は量質ともに充実しているとは言い難い状況だ。ユネスコの *Global Education Digest*(2009)によると、1975 年には 80 万人だった全世界の留学生総数は、07 年度 280 万人を超え、2020 年には 700 万人に上ると予想されている。今日までは、日本における留学生数も年々ほぼ右肩上がりであった。独立行政法人日本学生支援機構による「平成 20 年度外国人留学生在籍状況調査結果」によると、1997 年には 51,047 名であった留学生は 2008 年には 127,829 名と 11 年間で倍以上に増えている。現在日本で進められている「留学生 30 万人計画」の前身「留学生 10 万人計画」の目標人数は平成 15 年で突破した。留学生増加の背景には、世界的な留学生の増加や、発展途上国の目覚ましい経済成長、1999 年から 2002 年までの日本の入国規制緩和などが挙げられる。しかしながら、2006 年において 11 年間で唯一の留学生数減少があらわすように、この数年日本留学生増加率は伸び悩みが続いている。また世界的な留学生増加にも拘らず、日本の占める留学生獲得シェアは減少の傾向にある。

留学生数という「量」の減少だけでなく、近年は日本留学生の「質」も低下が問題視されている。寺倉憲一氏による「我が国における留学生受け入れ政策」によると、「留学生の

大学院における修士・博士の学位取得率をみると、1993年度には90.5%であったのが、2001年度には69.6%、2002年度には68.9%へと低下している。」という。また1999年からの入国規制緩和においては、学生の数の倍増とともに不法就労者の増加が問題となった。財団法人アジア学生文化協会の白石勝己は「2003年には留学生による殺人事件などが連続して発生し、留学生に対する社会的イメージは一気にネガティブに振れた。」と指摘する。規制緩和による単純な数の増加が、多大なデメリットも備えていることが教訓となった。

これらのことから、日本は優秀な留学生確保のため、留学生の質を減少、低下させている原因の発見とその改善を行う必要があることが分かる。

今回私たちは調査の結果、日本留学の発展を妨げるいくつかの問題に直面した。それらの問題は留学の時間軸に沿って、大きく3つに分けられる。すなわち、留学生の受け入れ対策、滞在・学習環境整備、そして卒業後のフォローにおける問題である。

以下、日本留学生の現状とそれぞれの問題を踏まえ、その解決を模索し、日本留学の今後について考えたい。

3-2. 留学生の受け入れ対策

近年、世界各国は優秀な人材確保のため留学生の受け入れに力を注いでいる。高等教育の充実は勿論、その教育を享受するに至る環境づくりや留学生呼び込みまでその対象は多岐に及ぶ。そしてその環境下、日本の競争力は高いとは言えないのが実情である。

そもそも日本の大学卒業という学歴は、国際的にみるとあまり評価の対象にはならない。かつて日本は経済大国として世界の注目を集めていたが、現在は急激な経済成長を遂げている中国や、他のBRICsが注目を集め、自ずと留学生数も増加の傾向にある。マンガやアニメといった日本独自のサブカルチャーを学ぶ機会を充実させていくという意見もあるが、留学生誘致の武器になるかという点においては議論が必要である。留学生にとっての日本留学の大きな魅力の一つとして、日本企業への就職機会が挙げられるが、後述のとおり、その受け入れ態勢にはまだ不備が残る。高度人材の獲得を目指すのであれば、日本は留学生に対するインセンティブを確立すべきである。

留学生呼び込みについての他の具体的な問題点としては、留学生を対象とした事前情報提供の圧倒的不足が挙げられる。十分な情報提供がなされていないことは、留学生を確保する上で不利に働く。現在ほとんどの日本の大学は、日本全国で開催される留学生に向けた統一入試試験の結果で合否を決める。すなわち、留学生は渡日後でなければ自分の入学する大学を確定できないという状況にある。これは、留学生にとっては多大なリスクである。発展途上国からの留学生など、渡日するだけでも相当な金銭的負担がかかるにもかかわらず、自分の希望する大学に入れるかどうかは渡日後でなければ分からない。およそバリアフリーとは言い難いシステムである。その点、立命館アジア太平洋大学を例に取って見ると、そういった留学生の負担を減らすための渡日前入学が行われている。留学生が母国で大学への合否を確認できる入試システムである。留学生が日本に渡る前に希望大学へ

の入学許可を確認し、万全の準備を整えられる環境を日本は急ぎよ整えるべきである。また、それ以前にネットやコミュニティーを通じての日本の大学広報自体が不足しているという指摘もある。

渡日前の十分な情報提供はまた、金銭的トラブルを回避する役割もある。日本は世界でも有数の物価が高い国である。特に日本留学生として圧倒的に多いアジア諸国出身者にとっては、その母国との経済的ギャップは凄まじい。日本留学にかかる費用は彼らにとって大きな負担であろう。日本学生支援機構(以下 JASSO)が 2007 年に行った日本留学生 7,000 人を対象としたアンケート「平成 19 年度私費外国人留学生生活実態調査概要」では、「留学後の苦勞」という項目に対し 76.7%の学生が「物価が高いこと」と答えた。経済面における理解が不十分なまま渡日して、金銭的に困窮してしまうケースは現に存在する。結果として病に臥せてしまったり、あるいは犯罪に巻き込まれる可能性もある。日本は諸外国に対し、留学の魅力を伝えるだけでなくそのリスクや必要要件もきちんと伝達する義務がある。

コミュニケーション能力の必要性を説くことも重要な事前情報提供である。日本社会では、ほとんどと言ってよいほど英語が通じない。日本の大多数の大学では日々の学習に日本語は欠かせない。また渡日後すぐには大学に通わず、日本語学校などに入学する際にも、日常生活における挨拶やルール of the 把握などある程度の日本語能力を要する。必然的に、留学生には日本語でのコミュニケーション能力が求められている。日本の大学や社会をさらにグローバル化させ、世界共通語である英語をさらに普及させる必要はもちろんだが、現在の日本社会に留学生が適用する必要性もある。一定レベルの日本語能力の必要性を説くとともに、渡日前確実にある程度の日本語を習得できるシステムを確立が急がれる。

大学の魅力不足及び留学生に対する事前情報不足が、日本留学に優秀な留学生を呼び込む障害となっていることは否めない。また優秀な学生が、日本留学とのマッチングに失敗した結果、十分に学びに集中できずに墮落してしまう可能性もある。日本はキャリア志向の強い優秀な学生を納得させるような魅力的な高等教育の構築、および各国に向けたアピールを行うべきである。そして留学生と受け入れ教育機関との的確なマッチングも今後行っていく必要があるであろう。

3-3. 滞在・学習環境整備

島国という物理的距離や長期に及ぶ鎖国政策から、日本社会は他国人の受け入れに対し保守的である。社会生活がほぼ日本語のみで営まれていることもまた、海外の学生とのコミュニケーションを困難にさせる。留学生を受け入れるどころか、差別的な扱いをする場合すらある。現在の日本社会は、決して留学生にとって住みよい環境とは言えない。

多くの留学生が地域に移住することに、市民から不安の声が上がるケースがある。現に、立命館アジア太平洋大学設立時も大分県別府市へ設立時、周囲の住人から「治安が悪くなる」「悪い病気が流行る」といった反対が出たという。韓国との物理的距離が近く、比較的

国際化が進んでいると思われる九州でさえこういった反応があった。この大学の場合は、留学生が地域のボランティアやアルバイトに取り組むことにより、徐々に住民との隔たりをなくすことによって問題は解決した。今ではすっかり溶け込み、地域からも受け入れられているという。しかしながら、このような多文化の受け入れに対する排他的態度・考えは改善されるべきである。

さらに、この種の攘夷的考えが顕著に表れるのが住居問題である。留学生にとって、日本の住居環境は決して良いものではない。ヨーロッパや中国ではあっても当たり前の学生寮は、日本の大学にはあまり設置されていない。平成 19 年度の段階では、全体の 75% の日本留学生が民間の宿舎に住んでいる。そして民間宿舎の利用は留学生の金銭的負担のみならず、日本社会の保守性が留学生の入居受け入れ拒否という問題になって表面化してきている。2003 年 10 月に起こった「尼崎入居差別事件」や 2005 年の「京都入居差別事件」など国籍を理由に大家が入居を拒否し、契約を途中で取りやめるといった事件が相次いでいる。日本社会のグローバル化やバリアフリー化が唱えられる今日も、外国人差別は依然と横行している。

しかしながら、また一方で国籍のバリアを取り払った交流を確立しているコミュニティも確かに存在する。福岡県の北九州市立大学には、「お母さん制度」と呼ばれる地域市民と留学生を繋ぐ取り組みがある。市民ボランティアが有志で始めたこの制度は、留学生一人一人に「日本のお母さん」役をつけるものである。お母さんは留学生と密にコミュニケーションをとり、緊急時の対応は勿論一緒に様々なイベントへの参加をする。留学生が日本生活になじむことを全面的にバックアップしているのだ。また「わっしょい！100万人祭り」を始めとした祭が盛んな北九州市では、留学生も積極的に踊りやパレードなどに参加しているという。

差別は無知から生ずる。地域イベントや復興支援などへの参加といった留学生と地域社会を結ぶ機会提供をこうした成功例から学び、全国レベルで生かしていくべきである。

3-4. 日本留学終了後のフォロー

日本留学を経て、自分のキャリアアップのために日本での就職を望む声は大きい。JASSO による平成 19 年度外国人留学生在籍状況調査結果によると、2007 年度の日本留学生で日本への就職を希望した学生は全体の 64% であった。

しかしながら、実際にそれが許可されたのは全体の 26% である。およそ 3 分の 2 の学生が、日本就職の夢を断たれた。日本社会は、未だ留学生を雇用し育てていく土壌が確立していないのだ。独立行政法人労働政策研究・研修機構による「日本企業における留学生就労に関する調査」(2009 年)によると、2008 年、10,349 社を対象とした調査で過去三年間に留学生を採用したことがある企業が 16.7% であったのに対し、過去に一度もない企業は 76.0% であった。その理由としては、社内の受け入れ態勢が整っていないことや外国人が自社の業種・業態に合っていないことなどが挙げられている。逆に 16.7% の過去三年以内に

留学生採用経験がある企業のその理由としては、国籍に関係なく優秀な人材を確保するため、また事業の国際化に資するためという意見があった。

留学生に対する情報量の不十分さは受け入れ対策の項でも述べたが、就職についても同じことが言える。JASSO の調査によると、就職活動支援への要望として「留学生を対象とした就職に関する情報の充実」を 72.1%もの学生が挙げ、情報の枯渇が指摘されている。

留学生の期待に反し、日本社会は現段階では彼らを就労者として受け入れる態勢を整えているとは言えないだろう。しかし一方で、パナソニックや日立、ローソンなど国境を越えて優秀な人材を起用している企業も確かに存在する。自社の国際的発展のため、将来的には優秀な留学生を起用する企業は増加していくとみられる。そのような状況下、日本は留学生にとって過不足のない就職活動が行えるように環境を整えていく必要がある。就職に必要な情報提供はもちろん、大学における就職支援や企業におけるキャリア支援を受けることのできる環境づくりが求められる。

3-5. 問題解決に向けて

ここまで、留学生の受け入れから留学環境の整備、そして出口対策に至るまで、日本留学という一連の流れの随所に見受けられる課題について述べてきた。これらの問題は、対処を怠ると留学生の質量を上げようとしている日本にとって妨げとなる。

これらの課題に対する改善策としては、以下の内容が考えられる。留学生や外国人学生に向けた十分な情報を提供すること、留学生が十分に成長できる勉学環境を整えること、そしてキャリアアップの土台という役割を果たすことである。まずは留学生や日本留学を考えている学生に日本留学を十分に知らしめ、またそのリスクや必要なものの情報提供をきちんに行う。留学生と地域をつなぐ支援を積極的に行い、留学中の墮落を防ぎ、十分に勉学に集中できる環境を作る。そして、日本留学経験者が世界的に活躍できるキャリアの土台を作っていく。優秀な留学生を数多く受け入れ、また彼らが充実した日本留学でさらに成長、将来的に活躍できる学びの場を提供することにより、日本留学のブランドは自ずと形成されるだろう。

そして、留学生にとってより魅力的な留学機会を提供するためには、国策だけあるいは大学運営だけの問題解決にとどまるべきでない。早急且つ包括的で長期的な目線での解決、すなわち、国家、地域、民間、そして高等教育機関それぞれが問題に対処し、協力し合う体制が必要となるのである。

4. 海外の留学生獲得戦略 繁原正明

現在、日本では、2020 年までに 30 万人計画が打ち出されているものの、その達成は難しいと予想される。また、英 TIMES 紙の世界大学ランキングで日本の大学は、外国人教員

が少ない、外国人学生が少ない、日本企業による評価が低い事の3点により低い位置づけとなっている。それに対し、世界の高等教育機関は、劇的に進化を遂げている。欧州においては、短期間(1年未満)でも多数の学生を地域内で交換し、教育、育成するエラスムス計画が進んでいる。また、米国においては、ジュニア・イヤー・アブロード度により短期間の留学を推進してきた。アジアにおいては、送り出し国であった中国が留学生 50 万人を受け入れると宣言したのに歩調を合わせるように、先日オバマ米大統領が中国を訪問し、中米両国は、「中国で学ぶ米国人留学生 10 万人計画」という目標を定めた。この章では、今後より留学生を獲得していきたく、または今まで成功してきたと思われる国の留学生政策を取り上げ、考察し、それを日本に生かす戦略を模索したい。

4-1. 各国の現状の留学生数、目標、目的

国名	現状の留学生数	目標	目的
イギリス	376,000 人 (06 年)	11 年までに 10 万人増	顧客モデル
オーストラリア	537,893 人 (08 年)		経済発展モデル
シンガポール	86,000 人 (08 年)	12 年までに 15 万人増	経済発展モデル・高度人材獲得モデル
マレーシア	48,000 人 (07 年)	10 年までに 10 万人	経済発展モデル
中国	230,000 人 (08 年)	20 年までに 50 万人	経済発展モデル・高度人材獲得モデル
日本	124,000 人 (08 年)	20 年までに 30 万人	経済発展モデル・高度人材獲得モデル

(寺倉憲一氏：「留学生受け入れの意義-諸外国の政策の動向と我が国への示唆-」を参考に作成)

昨今成功事例として評価されているのは、オーストラリアでイギリスと同様フルコスト政策を取り入れている国である。また、シンガポール、マレーシアも特徴的な戦略を展開して留学生を惹きつけ、留学生数を伸ばしている。中国の留学生数も同様に伸びている。以下の各国の政策特色で詳しく国の戦略を見ていき、日本にどのような戦略が可能かを模索したい

4-2. 各国の政策特色

~英語圏留学生政策~

① イギリス

3つの特色があり、1つは現在でも高額授業料を徴収する方針を維持している事、2つ目は、最近の傾向で、留学生の出入国管理上の手続きの簡素化やアルバイト規制の緩和などで留学生をより増やすための施策を展開している事である。3つ目に、英国の高等教育の魅力をアピールし、留学を促すためのキャンペーンを国際的に展開している事も特色として挙げられる。

② オーストラリア

高等教育の受入れ数に関して、2002 年は 10 万人を超え、2008 年では 182,652 人まで増

加している。この増加要因として、3つの特色があり、1つ目は、PR方法である。約30カ国に海外拠点を設けて、オーストラリア留学に関する情報提供や留学相談を開催したり、連邦政府がウェブサイトを開設して、大学などの教育機関に関する情報提供を行うなど国家戦略として誘致活動が展開されている事である。その成功した一例として、ビクトリア州(州都メルボルン)は、州の教育大臣や大学人で構成された教育施設をアジア各国に派遣してPRに励んでいる事などがあげられる。2つ目に、質の確立方法である。教育の質保証と、留学生の利益保護のため、2000年には「留学生のための教育サービス法(E S O S)」の制定や「オーストラリア大学質保証機構(Australian Universities Quality Agency:AUQA)」が各大学の監査(機関評価)などの取り組みも行っている。また、大学のカフェテリアには各国の料理が並び、学生会館にはムスリム(イスラム教徒)のための祈りの部屋が整備されている。3つ目に、教育を輸出産業として位置づけ、それを海外に提供している点である。留学希望者の母国で教育を行う取り組みのオフショア・プログラムなどによる国境を越えた教育サービスも特色として挙げられる。それらの成果として、オーストラリアの高等教育の品質とブランド力が維持されている。マイナス要因としては、教師1人当たりの学生数が増すので、留学生がそのしわ寄せを受ける事が少ないという事があげられる。

～ASEAN 諸国留学生政策～

③ シンガポール

シンガポールの大学進学率は、39%でここ数年急速に高まっている。その背景には、教育基盤の整備や拡充が影響していて、高等教育が大衆化されてきている要因がある。その具体例として、海外のトップレベルの大学・大学院とのアライアンス戦略を行っている事などがあげられる。例えば、1998年に経済開発庁から、分野ごとに世界トップクラスの大学10校と提携し、その教育プログラムや教員を誘致するという計画(Global Schoolhouse)構想などがそれにあたる。しかし、問題点も浮上していて、一流大学の提供するプログラムの質に対するシンガポール側の管理が難しく、質の低いプログラムで学んだ学生からの不満が出たり、海外の留学生を優遇する政策が、シンガポール国内の若者の進学先や就職先を圧迫するのではないかという懸念も生じている。また、世界トップクラスの大学のうち2校が撤退している。その理由として、現実的な志願者数・入学者数の試算を怠ったという指摘がある。また、就労に関する事で卒業後3年間、シンガポールでの就労を条件に学費の最大75%の補助をする制度を設けている。

④ マレーシア

海外の有名大学の高等教育サービスを国内で提供できる仕組みを整備して、近隣諸国からの留学生惹きつけ策が特色として挙げられる。1987年から、国内大学と海外大学が相互に提携し、マレーシアの学生が母国で基礎課程の1~2年間を履修し、海外大学では専門過程のみを履修して、海外大学の学位を取得する事が出来る「ツイニング・プログラム:「2+1」

「1+2」) やマトリキュレーションプログラムを展開してきた。また、1997年のアジア通貨危機以降、3年間の過程のすべてを国内にいながらにして履修し、海外大学の学位を取得できる「3+0」プログラムも開始されている。これらのプログラムは、私費留学経費の削減や教育の国際化などの理由から需要が増えると予測されている。この影響として、私立高等教育機関が増えた事でマレーシアから海外への留学は減少している。一方で、安価に欧米の大学の学位を取得できる事から、近隣諸国からのマレーシア留学する学生が増え始めた。また、マレーシア政府も近隣のアジア諸国で広報活動に力を入れ始めている。

～中華圏留学生政策～

⑤ 中国

特色として3つあり、1つ目は、海外の高等教育との提携で海外大学の学位を授与するコースを中国内に開設したり、中国の大学が海外に進出してキャンパスを設置したりする動きが見られる点である。2つ目は、1990年から開始された211工程プロジェクトで、21世紀に向けて100の大学・学科を選抜し、重点的投資を行うことにより先進的水準への到達を目指すものがある。評価指標として留学生受け入れが重視されており、在籍学生総数の5%～10%が望ましいとされている。1998年から、985工程と呼ばれるプロジェクトでは、世界最先端の水準にある一流大学の設立が目標とされている。3つ目は、中国にとって政治・外交上重要な国については、政府奨学金を提供して、多くの留学生を受け入れるなど、政治的・外交的に戦略的な受け入れ政策をとっている。また最近では、世界各地における孔子学院の開設を実施し、海外における中国語の普及を図り、親中国感情を醸成し、中国の影響力を増大させるための戦略を展開している。

4-3. 考察

5つの国の様々な施策について見てきてが、どの国も他国とは違った取り組みや政策を模索し、戦略展開している。それらの取り組みの中で、今後日本が活用できそうな有益になる情報としては、シンガポールでの就労問題に対する施策、マレーシアの単位に関する施策、中国の孔子学院の施策などがあると思う。現在、日本での留学生の現状における問題点としては、特に就労問題や単位互換の問題が多く論文等で見受けられる。また、日本語の普及を活性化させるという意味でも中国の孔子学院は興味深い施策である。これらをただ単にまねるだけではなく、日本版にアレンジして、日本のスキームとして戦略的に展開できるレベルに達せられるようにすべきである。

5. 日本の留学生獲得戦略 郷家一希

この章では日本国内に目を向け、国内の大学 一早稲田大学・立命館アジア太平洋大学・

北九州市立大学— の留学生獲得戦略や今後の展望について述べたいと思う。

5-1. 早稲田大学

早稲田大学には古くから留学生を受け入れてきた歴史があり、現在 2608 人（受け入れ数第 2 位）もの留学生が在籍している（JASSO,2008）。2004 年に国際教養学部が設立され学内の国際化が一段と進み、2007 年には創立 125 年を迎えたことを機に「早稲田」から「WASEDA」へというスローガンをたて、グローバル化を最優先課題とした中長期の計画を策定した。その中で今後 10 年間の内に留学生受け入れ数を 8000 人に増やす目標を掲げ、それに伴い 2010 年度から全学部で成績評価として世界に広く普及している GPA 制度を導入することや、外国人教員比率 20% を目標にするなどの方策が提示されている²⁾。1999 年から実験的に始まったウェブを通じての海外大学との共同授業も充実してきており、今後はアジアの大学に日本語の授業を配信することも予定されている。学生同士の交流も盛んである。日本語を学ぶクラスでは日本人学生がアシスタントとして参加し留学生をサポートしており、単に日本語を学ぶだけではなく交流のよい機会になっている。また、2006 年には国際コミュニティセンターが設立されフィールドトリップやランゲージエクステンジ、近隣商店街と共同で地域の清掃など様々なイベントを提供している。

5-2. 立命館アジア太平洋大学（APU）

立命館アジア太平洋大学は、学校法人立命館大学が大分県と別府市の協力を得て 2000 年に開学した。留学生の受け入れ人数が全国第 1 位 2644 人であり（JASSO,2008）、全学生の約半数を占めている。入学を担当する職員の数が国内担当 10 人に対し、海外担当は 30 人おり（2009 年現在）、各国の高校や大学、大使館等を積極的に訪問し学生獲得の努力をしている。キャンパス内には AP ハウスと呼ばれる寮が設けられていて、留学生は全員一年間入寮することになっている。日本人学生や上級生がレジデントアシスタント（RA）としてサポートする体制がとられていて、留学生が日本の文化や社会を理解するための重要な機能を果たしている。1000 名を超える学生が寮内で暮らしており、現在では日本人学生と留学生のシェアタイプの居室も新たに設けられている。80 を超える国から来日している留学生のニーズに応えるべく、学生食堂のメニューも豊富である。なかでも注目すべきはイスラム教の戒律を守って調理したことを表す「HALAL」マークがついたメニューが存在することである。また、留学生の就職支援にも精力的に取り組んでいて、2003 年に卒業した一期生の就職率は 100% という結果となった。就職後のサポートも充実しており、卒業生の追跡調査を行い、その結果を次年度以降の学生の進路指導に活用する作業を丹念に行っている。

5-3. 北九州市立大学

北九州市立大学は早稲田大学・APU に比べて規模は小さいものの、「日本一留学生に親

切な大学」をスローガンに積極的に留学生を受け入れている。福岡県留学生サポートセンター（FISSC）によれば留学生 240 人の 90%以上がアジア出身の学生であり、そのほとんどが日本語学校を経由して入学する。各々のレベルに合わせた決めこまかい日本語教育が特徴的で、レベルが合わなければ 1 対 1 で授業を行うこともある。さらに、留学生一人に対して日本人学生一人が付いてサポートするというチューター制度が採用されているのも心強い。その際、留学生の母国語を話せない学生をあえてチューターとして選ぶなど日本語を話す機会を増やす工夫がなされている。地域との交流も盛んであり、地域のお祭りなどのイベントに留学生が積極的に参加している。また、卒業生が自発的に作った「日本のお母さん」というボランティアサークルが歓迎会や悩み相談などを行い留学生の心のケアをする役割を担っている。経済的なサポートも充実しており、授業料の減免のみならず国民健康保険の 9 割を補助するなどの他大学に例を見ないユニークな制度もある。

5-4. 考察

今回調査した早稲田大学・APU・北九州市立大学は留学生戦略においてそれぞれ異なった特徴をもっているが、いくつか共通点もみられた。一つ目の共通点は、留学生が日本人学生あるいは地域住民と交流を持てる仕組みを作っていることである。各大学の規模や特徴に合わせて方法は違っているが、いずれの大学も留学生が交流できるように様々な工夫がなされている。30 万人計画の趣旨にあるように留学生が卒業後日本で就職することまで視野に入れるならば日本の文化慣習の理解は不可欠であり、日本人学生や地域住民との交流はその大きな助けとなるであろう。次の共通点としては日本語教育を重視していることが挙げられる。北九州市立大学はもちろんのこと、基本的に英語で授業が行われる APU と早稲田大学（国際教養学部）でも日本語教育が徹底されており、これも将来の日本での就労を考えた場合には大きな魅力の 1 つになると思われる。第三の共通点としてホームページの充実が挙げられる。早稲田大学と北九州市立大学では日本語以外に英語・中国語（簡体字）・中国語（繁体字）・ハングルに対応しており、APU も日本語・英語の 2 言語に対応している。留学を希望する学生にとって、ホームページは大学との最初の接点となる可能性が高く、内容や言語が充実しているホームページは留学生への良いアピールの場になっていると考えられる。

今回各大学を調べるにあたって文献調査とフィールドワークを行ったが、それを通じて留学生の受け入れはかなりの経済的負担と労力無しには成し遂げられないことを痛感した。留学生を受け入れるためには、学生の募集、安全な住居の提供、就職のサポートなど、授業以外でも多くの人手や予算が必要となる。この負担を各大学が個々で負担するのは大変困難であり、留学生受け入れに消極的にならざるを得ない理由にもなり得る。30 万人計画を達成するためには、各大学が個別に行っている入試などの窓口を国が一律で受け持つ、あるいは近隣の大学同士が提携して留学生を獲得するなど、各々の大学の負担を減らす仕組みを設計することが必要なのではないか。

6. 多摩大学の留学生獲得戦略 宮坂貴彦・渡部亜裕子

ここまで、現在の留学生受け入れを巡る他国、他大、地域の取り組みなどを見てきた。各々の問題やその解決策、課題など調査により得た学びは多い。そして、本項ではそのアウトプット先として、我らが多摩大学についての現状について述べる。多摩大学は現在、2つの学部を持っている。東京都多摩市に位置する多摩キャンパスの経営情報学部、そして神奈川県藤沢市の湘南キャンパスを構えるグローバルスタディーズ学部である。以下にはまず経営情報学部における現状、そして問題解決に向けた考察までを記す。

6-1 経営情報学部の留学生獲得戦略

6-1-1. 留学生受け入れ目的

経営情報学部で留学関係を担当される宮澤氏へのヒアリングによると、経営情報学部における留学生受け入れの目的は「優秀な留学生が日本人学生に良い刺激となること」である。大学からの推薦を受けた成績優秀者のみが多摩キャンパスへの留学を許可される。ある程度の日本語能力も求められる力の一つである（日本語検定2級以上）。よって留学生に厳重な出席管理が施され、また日本語ができることが前提なので、日本語習得のための講義も用意されていないということであった。

6-1-2. 協定大学

現在、経営情報学部は中国の2大学と協定を結んでいる。天津財経大学、そして新疆財経大学である。天津財経大学とは2002年から、そして新疆財経大学は昨年2008年度にそれぞれ交換留学制度を設定した。新疆財経大学との協定は、以前数年間経営情報学部で教鞭をとられていたウイグル出身であるヤンコン教授の仲介で実現した。今年までの7年間の間、天津財経大学からは約40名の学生を多摩キャンパスは受け入れ、そして13人の日本人学生を送り出した。昨年協定を結んだばかりの新疆財経大学からはまだ留学生は来ておらず、来年2010年4月に渡日する10名が初めてである。交換留学制度は提携先の大学教職員が渡日する形で結ばれた。しかし2009年12月現在、経営情報学部の教職員は公式に現地に赴いたことがないという。

6-1-3. 留学生の学習環境

現在経営情報学部では、留学生に週4日以上登校と7教科以上の履修を課している。また2009年12月現在在籍する天津財経大学からの交換留学生4名の留学生全員が、中国出身の沈教授のゼミナールに参加をしている。経営情報学部の授業は全て日本語で行われており、留学生からは難しいという意見もあがっている。また、日本語教育や日本文化学

習といった留学生対象の教育プログラムは一切設けられていない。

6-1-4. 留学生の生活環境

現在経営情報学部では、留学生の学外でのアルバイトを禁止している。宮澤氏へのヒアリングによると来年度からは見直される制度だが、現在在籍する留学生はみな学内の図書館や清掃員としてのアルバイト代を生計の足しにしているのが現状である。時給は 800 円で週の労働時間は 9 時間程度と、得られる収入は限られている。住居は東府中の留学生向け寮で、1 部屋 6 万円ほどのところを大学から補助金 1 万円が出て、実質 5 万円で借りている。来年度からはこちらも見直され、多摩ニュータウン内で大学から程近いところに位置する 6 万円の部屋を 2 人でシェアルームする形へと変化する。多摩ニュータウン内へ留学生住居を確保するという試みは中央大学も着手しており、地域付近の大学における連携が求められる点である。

6-1-5. 留学生と経営情報学部学生の交流

残念ながら、現段階では経営情報学部の学生と留学生の交流は活発とはいえない。2009 年の春から秋にかけて経営情報学部留学していた天津財経大学の陳歆さんへのインタビューの結果、両者が会話を交わし関わっていく機会が少ないという問題が浮上した。事実、一部の個人的な交流や沈教授のゼミ活動などを除き、留学生と多摩キャンパス学生が積極的に交流する機会は少なかった。経営情報学部学生の中には留学生の存在を知らない学生すらいるのが現状である。学生同士の交流なしには、多摩大学の留学生受け入れ目的である「優秀な留学生が日本人学生に良い刺激となること」は成立しない。

6-1-6. 協定大学との単位互換問題

7 年間にわたり経営情報学部と親交を深めてきた天津財経大学であるが、今年 2009 年に留学生の滞在期間が最長 1 年から半年に短縮されるという事態が生じた。経営情報学部へ 1 年間留学した学生が、4 年次終了までに単位を取りきれず卒業できなかったという問題を受け、天津財経大学が多摩大学でとれる授業を学生に指定、単位の上限を定めたためである。陳歆さんによると、「大学から履修する授業を指定されるのは面白くなく嫌」ということであった。彼女は天津財経大学へ留学期間を延ばせるように働きかけたようだが、結局帰国半年で帰国することとなった。多摩大学側からも交渉を試みたものの、天津財経大学とのコミュニケーションは課題として残っている。

6-1-7. 経営情報学部における今後の展開

2009 年に国際交流センターが設立され、経営情報学部の留学生制度は生まれ変わりつつあると言える。来年度に受け入れる留学生の大幅増加、生活環境の改善と挙げられるが、それ以外の点でも今後の展望は広がってきている。例えば現在の交換留学生のみ受け入れ

ているが、2年後の2011年には長期留学生受け入れを目指していく。またかつては必修の第二外国語扱いであったにもかかわらず、現在は選択科目となっている中国語を日本学生が学ぶ機会を増やす。学生の主宰するサークル活動における留学生交流イベントなど、留学生と日本学生がお互いに刺激し合える環境を整えていく。これらのことを包括的に行っていくことにより、多摩大学をより国際的に魅力のある大学へと進化させていくことを目標にしているという。

6-1-8. 考察

ここまで現状調査をしたうえで多摩大学経営情報学部の留学生受け入れにおける今の問題点を考えた時、大きく4つの改善点があげられる。まずは提携大学との意思疎通、そして多摩キャンパス留学に際する留学生のインセンティブ強化としての学習環境の充実、生活環境の改善、そして学生との交流機会の増加である。

経営情報学部は天津財経大学と新疆財経大学と提携を結んでいるが、大学間は綿密なコミュニケーションが行われているとは言えない現状にある。交換留学生制度を行っているにもかかわらず、経営情報学部教職員が未だだれも提携先の大学に訪れていないという実態がそれを表す。また天津財経大学との単位互換問題に関しても、経営情報学部が関係している以上、大学間の話し合いがもたれるべきである。まずは経営情報学部の教職員が実際に現地に赴き、提携先の大学に誠意を伝え信頼関係を構築することが先決である。また提携先の学生たちの現状を把握することは、彼らの求めるところを知り、さらなる留学プロジェクトの充実にも繋がる。

そしてそうした提携先の大学生のニーズ把握も含め、経営情報学部は留学に対するインセンティブをもっと重視すべきである。そのためにはまず勉学環境のさらなる充実が挙げられる。学費免除だからといって、一方的に優秀であることを求めるのではなく、それが開花できるような環境作りを大学側からも提供すべきである。具体的には日本語教育カリキュラムの設定や日本の文化を学ぶ講義など、元来の経営情報学部としての講義の質の向上は勿論、留学生の必要に応じた教育プログラムの確立が挙げられる。また留学生の現状を十分に把握しきれていない教員がいるという現状を省み、留学生の情報を教員全員で共有することは不可欠である。

生活環境の改善については経済、住居、地域交流における援助が求められる。留学生が満足な生活を送り、また留学をおおいに楽しむためにそれを支える経済面での支援が必要である。具体的には良質なアルバイトの紹介や、奨学金制度の充実が挙げられる。特に、住居については来年度から仕様が変更される。留学生にとっての不具合などが生じないようにする配慮が求められる。そして留学生とその生活環境である多摩地域との交流を深めることも重要である。幸いにして、現在多摩キャンパスには松本祐一准教授の主宰される多摩総合研究所があり、地域と大学との結び役を担っている。またいくつかのゼミも様々な地域貢献に携わろうとしている。こういった活動と協同を果たすことにより、多摩地域

における留学生の居場所を徐々に確立させていく。

留学生の受け入れ目的である学生間の刺激的な国際交流については、2つのパターンが考えられる。経営情報学部学生と留学生の交流活動を充実させること、そして経営情報学部以外の学生と留学生との交流の機会を設けることである。前者の交流活動については、大学側は勿論、経営情報学部生が積極的に留学生と関わろうとする態度が不可欠である。現状として、既にいくつかのゼミやサークルにおいて、留学生との交流機会を持つための企画は実施されつつある。より多くの学生に留学生との交流の輪に参加機会を提供するため、その活動の幅を広げ、結果報告を内外に広告することが必要である。また大学側には、学生の活動に対するフィードバックやアドバイス、経済的援助などその充実のためのサポートが求められる。加えて、留学生は多摩大学以外の学生との交流も持つべきである。様々な人との交流機会は日本留学を生き生きとしたものにさせる。グローバルスタディーズ学部生との交流を始め、多摩地域という複数の大学が集まる地の利を活かし、地域住民は勿論他の大学生や他大の留学生と会うことのできる機会を設けるべきだ。そしてこのような交流機会は、経営情報学部生にとっても大変有益なものとなる。

今日まで経営情報学部は、学費免除や授業内容を武器に天津财经大学や新疆财经大学といった中国との大学と提携を結び、優秀な留学生を受け入れてきた。しかしながら留学生の獲得競争が激化し、特に優秀な留学生を得るため様々な工夫を見せる他国や他大学と比較したとき、これでは十分な競争力があるとは思えない。今後の継続的な留学生獲得のためにも、留学生のニーズに合ったサービスを把握・提供し、国際的視点から魅力のある大学作りをさらに行っていくべきである。

6-2 グローバルスタディーズ学部の留学生獲得戦略

6-2-1. 留学生戦略の現状

多摩大学グローバルスタディーズ学部（以下SGS）は2007年4月、開学した学部である。グローバル社会で活躍できる人材の育成を目標に、英語でのコミュニケーション力と問題解決力を身につけられるような教育が掲げられている。そのためのユニークな取り組みとして、学内の事務作業・授業は全て英語であることがコンセプトになっている。しかしながら、開学当初は留学生を積極的に受け入れる方針は取られておらず、今年度を迎える前までは正規入学の留学生が2名（韓国・オーストラリア）、他大学からの編入が1名（ネパール）の留学生受け入れしかなかった。開学後の2年間、前学部長の下の方針では、英語が公用語であるということのメリットを積極的に留学生獲得のために活かすという考えは少なくともなかったように思われる。もっとも、英語が公用語であることを推進していく過程の中で、留学生向けの日本語を学習するプログラムや講座を提供することが難しかったと考えれば、留学生の受け入れを積極的にしなかったことは間違いではなかっただろう。しかし、グローバルスタディーを謳っている中で、外国籍の教員は半数近く占めてい

るにもかかわらず、学生のほぼ全員が日本人であることは、そのコンセプトに対して疑問を持たれても仕方がないのではなからうか。その後松林学部長が今年度から新たに就任し、SGSが抱えていた問題を解消していく過程の中で、留学生を積極的に獲得する方針が示された。しかし、今までの運営方針や大学が掲げる理念との兼ね合いも考えながら、SGSにとって一番有益な戦略を組み立てるの必要があり、それはゼロから留学生獲得の戦略を組み立てていくよりも困難な課題である。このセクションではSGSの留学生政策の現状分析や問題点を見つけ、今後どのような政策・方針を取るべきか提案していきたいと思う。

6-2-2. 留学生受け入れ目的と展望

SGSにとって留学生を獲得するメリットは、質の高い学生を確保できることももちろんだが、それ以上にSGS学内のグローバル化を進めることが出来る点にあるだろう。実際問題として、学部特性上グローバルな考え方や英語に対するポジティブなイメージを持っている学生が多く、行われている授業もグローバル社会で役立つような内容が提供されており、国内の他大学と比べると異文化を経験する機会は多くなっている。しかしながら、学生の英語力にも問題があり、事務作業・授業が全て英語で行われているとは言い難い。大半の学生は授業以外ではほぼ日本人学生との繋がりしかなく、学内のグローバル化は本来想定されていたところまでは到達していないのが現状である。このままではSGSのアイデンティティも希薄化し、ますます置かれる状況は厳しくなる一方である。

この現状を改善するために、松林学部長は将来的に定員の20%を留学生が占めるようになることを目標に掲げている。入学定員から計算すると、一学年30人、全体で120人の留学生を獲得しなければ目標は達成できない。現在は上記の正規入学の留学生2名とブレーメン経済工科大学からの交換留学生3名、合計5名が在籍しているのみである。留学生割合を計算すると1.4%であり、日本の平均(2.7%)にすら届いていない。当面のところ、SGSがグローバル教育を標榜していくために、OECD加盟国の大学における留学生比率平均の7.3%に到達できるよう留学生戦略を組み立てていくことが現実的であるだろう。この数字を達成するためにはSGS全体で44人の留学生数が必要である。この数字の実現可能性はより具体的に精査する必要があるが、達成できないようであるならば、大学としての特徴が失われないように配慮しながら、SGSの理念はもう一度見直されるべきであろう。

6-2-3. 今後の留学生戦略展開

現在SGSが留学生戦略として一番力を入れているのは、交換留学の拡大である。しかし、SGSの交換留学制度は設立当時から十分に整備されていたとは言えず、交換留学生の受け入れは今年の秋学期が初めての実績であり、SGSから海外提携大学への交換留学は、学生自身の意識も留学に対してあまり向いていなかったこともあるが、ようやく今年度の秋学期からドイツ・ブレーメン経済工科大学と台湾・育達商業技術学院へ各1名ずつ、合計2名の海外への交換留学を行った実績しかまだない。SGSの留学関係者の努力もあ

り、留学先も多様になりプログラムに幅が出てきているが、未だに留学プログラムの存在すら認知していない学生がおり、学生に対して留学することの有意義さを伝える必要がある。今までは停滞していた学生の海外との流動性を作り出すことが肝要であり、そのために現状では、半年ないしは一年単位の交換留学の受け入れ・送り出しの関係・実績をより多くの海外大学と築くことが、学内のグローバル化を目指すには早急に取り組むべき課題であるだろう。

その次のステップとして、正規入学の留学生の拡大が必要である。交換留学生は一年以内に帰国してしまい、実質的なSGS・多摩大学の実績には貢献しない。しかし、グローバル社会で通用する人間を育成するというビジョンを達成するためには、大学の看板を背負って国際的に活躍できる留学生を卒業させることが、大学としての存在感を出すために不可避である。そのための有効手段として、入学希望者に対する合否判断のフレンドリー化、海外における留学フェアへの参加、多摩大HPの整備が挙げられる。合否判断のフレンドリー化とは、学業の面以外で立ちほだかる困難を出来る限り減らすことである。その代表的な一歩としては、渡日前入学許可を出せるかどうかの鍵になるだろう。留学生を多く獲得するためには、留学を希望するが学生に対してリスクを減らす必要があるだろう。そのために、現地に居る時から入学を認め、そこから入学に至るまでの準備をサポートすることが必要になるだろう。また、HPの件に付随して、ウェブ上での出願が出来るようなシステム作りも、留学生が定員の20%占めるほどの獲得を目指すならば整備しなくては行けないだろう。留学フェアへの参加は、現地の留学希望の学生に対して直接アプローチが可能である。APUに留学を決めたインドネシアの学生にインタビューした際の話で、現地の留学フェアでAPUの存在を知ったと言っており、留学を決める決め手にはなりえずとも大学の存在を知るきっかけとしては非常に有効な一手である。SGS国際交流センター・寺山氏の話によると、参加を検討しているとのことなので、是非実現してほしいと思う。多摩大のHPについては、現在日本語と英語のHPが整備されているが、日本語版に比べて明らかに英語版の方はコンテンツが少ない。また、この先アジア圏を視野に入れて留学生を獲得していくのであれば、中国語や韓国語のHPを用意する必要があるだろう。HPを十分に整備することで、世界各国の学生に情報を提供することが可能になり、多様な学生を受け入れるための第一歩になるだろう。

6-2-4. 現在提供されているプログラム

2009年秋学期より留学生と帰国子女生を対象にした日本語講座が開講された。現在、参加している学生は留学生5名と海外からの帰国子女生の2名、合計7名である。しかし、学生間で日本語レベルが違うにも関わらず、1つの教室で授業は行われており、学生個々のレベルに合った授業が提供されているとは言い難い。留学生の日本語レベルは様々で、それまで日本語を学習したことがなく、日常生活に必要なレベルを求める学生もいれば、日常会話は問題ない段階まで習得しており、学業や将来の就職を見据えて日本語を学びたい

学生もいるため、彼らのニーズに応えられるようなプログラムを提供できるように準備すべきである。また、上記の交換留学とは別に、夏休みや春休みを活用した短期の海外留学（アカデミック・コミュニティサービス・語学の三分野）が用意されている。これまでに約 30 名が海外（アメリカ・カナダ・オーストラリア・台湾・インド）に送り出されていて、現地で様々な経験をして戻ってきている。在学中に海外に出て見聞を広げることは、学内報告会などを通じて、学生自身に留まらず周囲の学生にもよい影響を与えており、今後もより多くの学生が参加し、大学側にもそのための惜しみないサポートを望みたい。

6-2-5. 考察

SGSは松林学部長の下、新たに留学生戦略を展開し始めたところにある。この先より多く、多様な留学生を獲得することは、SGSの国際色を豊かにするためにも必要であり、その結果、SGSが掲げる理念の達成に近づくのは間違いないだろう。しかしながらむやみに留学生をかき集めることは、留学生に対して十分なサポートを準備することも出来ず、留学生と大学側両方の利益にならない。しかしその一方で、多くの留学生を集めることでより広く学外にSGSの目指す理念を顕示することが出来るであろう。さらにSGSは全学年合わせても 600 人程度の小規模大学であり、他の大規模大学のように多くの人員や予算を留学生獲得戦略につぎ込めるわけでもない。そのため、まずは何が必要であるかをしっかり見極め、最適な手段を選ぶことが大事である。その上で、英語が公用語であることや小規模であるのできめ細やかなサポートが可能であるといったSGSが活かせるメリットをアピールし、他の大学との差別化を図ることが、留学生を引き付ける魅力となるだろう。

6-3 多摩大学全体としての留学生戦略

今まで各学部を個別に見てきたが、多摩大学全体としての現状分析、政策提言を行いたいと思う。SGSが開学してからの3年間、多摩大学の同じ冠を有してきたが、学部間の繋がりはほとんどなく、留学生政策に関しても統一された組織やプログラムは皆無であり、個別に政策を展開してきた。学部間で留学生戦略に対する考えも異なり、多摩大学内でも留学生に対する力の入れ方が違うように見受けられた。この状況を改善するために、今年度よりSGSの松林学部長がセンター長となり、多摩大学全体を連ねる国際交流センターが設立された。これから留学生の獲得や支援に対して、多摩大学国際交流センターの下で一体となり有効な手段を模索していく必要がある。

6-3-1. 海外留学プログラムの一元化

今まで海外留学プログラムは各学部個々に行っていたが、大学一体となり行うことで、より多くの学生を集めることが可能になり、より多様なプログラムを提供することが出来るようになるであろう。半年ないしは一年の交換留学に関しては、英語力や単位互換の間

題などクリアしなくてはいけない課題も多いが、長期休暇を利用した海外留学プログラムは定められている必要最低人数を集めなければプログラムが提供されないこともあり、学部を超えた連携が重要になる。しかし寺山氏によると、経営情報学部の学生へプログラムのアナウンスやポスター掲示を行ったがほとんど反応はないとのことである。学生のうちに海外に行き、見聞を開くことは大きな財産になるので、これからも両学部生へ十分なPRをする必要があるだろう。

6-3-2. 日本語教育カリキュラムの問題

現在、多摩大学の留学生数は経営情報学部には日本語教育プログラムがなく、来年度新疆財經大学から受け入れる留学生に対するプログラムを早急に準備しなくてはならない。しかし、10人の学生のために新たにプログラムを準備することは、時間も人員も多く割かなくてはならず、効率的なプログラムを提供することは大変な作業になるだろう。一方、SGSの日本語教育プログラムは上記のように、人数やレベルの面で効率的なプログラムが提供されているとは言い難い。これを解消するために、学部の垣根を越えて大学一体となり、経営情報学部とSGSの留学生がまとまって授業を受けられる環境を整えられれば、教育価値の高いプログラムを、個別に行うよりは少ない手間暇で、準備できるのではないだろうか。

6-3-3. 学部間の単位互換問題

しかし学部間の連携を実現のために越えるべき壁は少なくなく、学部間の距離と単位互換が一番の問題になっている。経営情報学部とSGSは電車を使って約1時間半かかる距離であり、気軽にお互いのキャンパスの授業を取りに行けるような距離ではない。また、交通費も往復で800円（小田急線を利用時）かかり、学生にとっては大きな負担になる。単位互換の問題に関しては、大学全体で早急に取り組みなければいけない課題である。SGSのカリキュラムでは、英語で行われた授業しか卒業単位にならず、日本語で行われる授業は単位としては認められるものの、卒業単位にはならなかった。そのため経営情報学部の授業を履修しようとしても、SGSの卒業単位としては認められなかった。また、SGSの学生には学期の初めに経営情報学部のシラバスが配られるが、経営情報学部の学生にはSGSのシラバスが配布されておらず、どのような授業が行われていて、履修が可能なのかどうかは事務局で調べなければならず、今まで履修を行った学生はいないのが現状である。近隣地域の大学との単位互換制度を検討することも重要な課題であるが、そのためにもまず学内の単位互換制度の整えることが連携を深める次なるステップになるのではないだろうか。

6-3-4. 考察

留学生を獲得するためには莫大な労力が必要となり、小さな大学には大きな負担となる。

多摩大学全体としても大きな大学ではないが、さらにその中の2つの学部で個別に留学生政策を行うことは、それぞれの学部のコンセプトが違ふとはいえ非効率的であることは間違いないだろう。両学部の特性を生かしながら、共に有益な留学生政策を共有できるようなシステムを国際交流センターのリーダーシップの下で作り上げていくことを期待したい。

7. 結論 宮坂貴彦

プロジェクトに取り掛かるにあたり、マクロの視点から日本と海外の国家レベルの分析とミクロの視点から国内にある3つの大学を分析し、最終的なアウトプット先として私たちが在籍する多摩大学の現状調査・政策提言を行ってきた。

海外の国家留学生戦略と比較すると、日本の留学生戦略はまだ完全に社会的に認知されているとはいえず、また政策を見ても国家として具体的に取るべき戦略が明示されている段階ではないであろう。近隣の ASEAN 諸国や中国、オーストラリアが積極的に留学生獲得を打ち出す中で日本の留学生政策は後れを取っており、このままでは留学生を日本に呼び込む流れが生まれず、留学生 30 万人計画は絵空事に終わるだろう。今一度、日本の大学、そして日本社会の将来あるべき姿を模索し、適切かつ大胆な留学生獲得戦略モデルを提示する必要がある。

今回論じた国内の大学を見ると、まずは日本語教育を重要視していることがわかる。日本に留学してくる学生は多くの場合卒業後も日本との関わりを求めており、社会で通用する日本語能力を身につけることを重視している。大学側も適切な日本語教育プログラムを整備する必要があるだろう。また留学生獲得には大きな経済的負担と労力をかける必要があり、各大学ともビジョン達成のためにどこに力を費やすべきかをよく考慮していることがわかった。また、掛かる負担を軽減するために近隣の大学で協力し合うことや国が一律の窓口を提供することもこの先の留学生政策を成功させるためには重要になるだろう。

多摩大学には今まで確たる留学生獲得戦略ビジョンがなく、これから作り上げていかなければならない。現在多摩大学に在学している留学生や来年度から受け入れる留学生に対して十分なサポートを提供することに力を入れることと同時に、多摩大学が将来目指す留学生戦略を議論していく必要がある。上記で述べたように、SGSは留学生を将来的に20%受け入れる考えがあるが、経営情報学部、多摩大学全体としての受け入れ目標は設定されていない。多摩大学の内外に留学生を積極的に獲得していくことを示すために留学生戦略についてのビジョンを策定してみてもどうか。その際、留学生獲得は海外や国内の事例を見ても一朝一夕で出来る案件ではなく、長期的な視点に立って考えることが重要になる。近隣地域や大学との連携を深めることや規模の小ささを活かす留学生個々に丁寧なサポートをするなど、多摩大学としての特色を見出していくことで他大学との差別化に繋がり、個性的な強みになるであろう。

留学生獲得戦略は国家戦略であると同時に一大学個々の問題である。この2つの視点が乖離することなく、留学生政策を俯瞰して見る必要があるだろう。留学生政策に関わる方々のインタビューの中で「留学生30万人計画は実際に大学が立ち向かっている問題を必ずしも反映していないのではないか」という話が頻繁に出てきた。このような状況のままでは日本が留学生を多く獲得することは困難であろう。留学生30万人計画の掲げる理想の達成と日本の大学が抱える現実の改善が相反することなく、日本社会の現状と将来の留学生政策を共有し合える関係性を作り出すことが重要である。

8. 後書き

4月にプロジェクトを始動して以降留学生戦略を研究して来たが、研究を進めるにつれ問題の解決の糸口が見えるどころかまた新たな疑問に突き当たる1年であったように思える。当初は留学生に対する認識がメンバー間で異なり、プロジェクトとしての方向性がはっきりとせず、ゼミで行う最初の間発表も満足いくものではなかった。春学期はプロジェクトを進めるにあたっての共通の土台を作り上げることに終始した。しかしその過程を踏むことによって、個々の問題意識がはっきりし共有することが出来たのでよかったと思う。秋学期は九州へのフィールドワークや多摩大学の教職員の方々にインタビューを精力的に行うことが出来た。11月から論文を書き始めてからはより建設的な意見が飛び交うようになり、今私たちが出来る限りの論文が出来あがったと思う。

このプロジェクトを通じて、私たちは多くのことを学んだ。昨今の不安定な世界情勢の中、経済や環境、政治といった分野で様々な問題が巻き起こっている。その中で私たちに求められていることは、世界を見通し、考え、実行に移していく力だと考える。国内外の留学生政策や戦略を研究することで、それらの能力を鍛えることが出来た。これからも継続して、どこでも通じる知恵としていきたい。

この「アジアとの交流プログラム・多摩大学の留学生獲得戦略」プロジェクトは学生が多摩大学の将来を展望する貴重な機会であるので、是非来年度も社会工学研究会で続けたいと思う。そこで、今年度プロジェクトを進める中で残った問題意識、今後の課題を提示しておきたい。まずは近隣地域や大学とどのような交流が可能であるかを模索し、実行に行動に移せるように努力したい。また日本社会の留学生に対する影響をより深く調査するために、産官学連携が実際に行われている現場にも足を運びたい。具体的には、留学生を多く獲得している企業や留学生に対してインターンシップを積極的に行っている企業へのフィールドワークを行い、留学生側と企業側両方の意見を聞きたいと思う。官においては、留学生に関わる法律の分析を行いたい。日本で卒業したとしてもビザの関係で容易に日本に残って起業することができないといった事態が実際にあり、高度人材受け入れの理念と相容れていない部分が残っている。留学生が日本に来て入学する段階から卒業後日本に残

る場合までどのような法律が関わっていて、何が問題であるのかを調べたい。次に実際の留学経験者へより多くのインタビューを行いたい。日本に留学を決めた理由や何が魅力となっているかをインタビューしてデータを集めたい。

来年度より渡部・匂坂が天津財経大学へ半年間の交換留学を予定している。現地にいる両名と緊密に連絡を取り合い、プロジェクトへ反映させたい。また最後に多摩大学国際交流センターとの連携をより深めていきたいと思う。大学のビジョンを策定し目指していく過程の中で、プロジェクトから有益な提言が出来るようにしたい。

最後になったが、社会工学研究会においてプロジェクトを進め、論文を書くにあたり、多くの方のご協力を頂戴した。中でも九州でフィールドワークを行った際、立命館アジア太平洋大学佐々木浩二氏、村上舞氏、篠崎裕次氏、北九州市立大学高宮祐二氏、木下義憲氏には貴重な時間を割いてもらいインタビューを行わせて頂いた。実際に現場で留学生戦略に関わる方々の話は大変興味深く、私たちの理解に大きな助けとなった。また、社会工学研究会に関わって頂いた教職員の方々、特に金美德教授と木村知義教授にはプロジェクトの担当教員として多くのご助言を頂いた。そしてプロジェクトとしてこの問題に取り組み場を提供して下さった寺島実郎学長にこの場を借りて深く感謝を申し上げたい。

参考文献

* 1 外務省 「我が国と ASEAN の留学生交流のあり方に関する研究 -第 5 章 ASEAN 留学生政策に対する提言-

出典：http://www.mofa.go.jp/Mofaj/Gaiko/culture/hito/ryu/pdfs/asean_kenkyu5.pdf

(参照日：2009 年 12 月 25 日)

* 2 中央教育審議会大学分科会・留学生特別委員会 『『留学生 30 万人計画』の骨子』
取りまとめの考え方に基づく具体的方策の検討』

出典：

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/020/gijiroku/08062407/001.pdf

(参照日：2009 年 12 月 25 日)

* 3 独立行政法人日本学生支援機構 「平成 20 年度外国人留学生在籍状況調査結果」

出典：http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/documents/data08.pdf

(参照日：2009 年 12 月 25 日)

* 4 独立行政法人日本学生支援機構 「平成 19 年度私費外国人留学生生活実態調査概要」

出典：<http://www.jasso.go.jp/scholarship/documents/ryuichosa19p00.pdf>

(参照日：2009 年 12 月 25 日)

* 5 独立行政法人日本学生支援機構 「平成 19 年度外国人留学生在籍状況調査結果」

出典：http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/documents/data07.pdf

(参照日：2009年12月25日)

* 6 独立行政法人日本学生支援機構「留学生受け入れ数の多い大学」(平成20年5月1日現在の在籍数)

出典：http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/ref08_02.html

(参照日：2009年12月25日)

* 7 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 「日本企業における留学生の就労に関する調査」

出典：<http://www.jil.go.jp/institute/research/2009/documents/057.pdf>

(参照日：2009年12月25日)

* 8 日本創生委員会 <第10回 会議骨子>

出典：http://www.japic.org/pdf_sys%20/20090618_02.pdf

(参照日：2009年12月25日)

* 9 日本学術振興会 平成21年度採択拠点の構想の概要(PDF)

出典：<http://www.jsps.go.jp/j-kokusaika/data/sinsa/h21saitakugaiyo.pdf>

(参照日：2009年11月3日)

* 10 文部科学省 「留学生30万人計画」骨子

出典：<http://www.kantei.go.jp/jp/tyoukanpress/nireki/2008/07/29kossi.pdf>

(参照日：2009年12月25日)

* 11 文部科学省 「『留学生30万人計画』の骨子」取りまとめの考え方

出典：

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/020/gijiroku/08042804/001.htm

(参照日：2009年12月25日)

* 12 文部科学省 エラスムス計画

出典：

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/007/gijiroku/030101/2-7.htm

(参照日：2009年8月20日)

* 13 文部科学省・留学生特別委員会(第1回)議事録・配付資料

出典：http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/020/gijiroku/08022520.htm

(参照日：2009年8月20日)

* 14 文部科学省・高等教育局学生支援課「わが国の留学生制度の概要」平成20年度

出典：

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2009/11/04/1222424_20_000.pdf

(参照日：2009年12月25日)

* 15 文部科学省・留学生政策懇談会 知的国際貢献の発展と新たな留学生政策の展開を

目指して - ポスト 2000 年の留学生政策

出典：http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/015/toushin/990301.htm

(参照日：2009 年 8 月 20 日)

* 16 足立 恭則 「留学生・日本学生合同の日本事情授業 ー留学生から学ぶ日本事情ー」

http://nels.nii.ac.jp/els/110006996649.pdf?id=ART0008908205&type=pdf&lang=jp&host=cinii&order_no=&ppv_type=0&lang_sw=&no=1261727157&cp=

(参照日：2009 年 12 月 25 日)

* 17 有田 佳代子 「地域の国際化と大学の貢献ー留学生交流を中心として」

出典：

http://nels.nii.ac.jp/els/110004625858.pdf?id=ART0007337971&type=pdf&lang=jp&host=cinii&order_no=&ppv_type=0&lang_sw=&no=1261726411&cp=

(参照日：2009 年 12 月 25 日)

* 18 阿波村 稔 「留学生と地域社会」ー留学生を通ずる新たな国際交流の視点を探るー

出典：

<http://dspace.lib.niigata-u.ac.jp/dspace/bitstream/10191/2110/1/KJ00000046366.pdf>

(参照日：2009 年 12 月 25 日)

* 19 石附 実&笹森 健 「オーストラリア・ニュージーランドの教育」(東信堂 2001 年 7 月) 編 p.51~52

* 20 太田 弘 「留学生 30 万人計画 達成の条件は？太田弘・一橋大学国際戦略本部准教授に聞く」

月刊アジアの友 第 464 号 出典：<http://www.abk.or.jp/asia/pdf/20080529.pdf>

(発行日：2008 年 4 月 10 日)

* 21 佐藤 由利子、橋本 博子&プルネンドラ・ジェイン

「留学生政策と労働政策・入国在留管理政策との連携の課題ーオーストラリアと日本の比較からー」

月刊 留学交流 8 月号 P22~26 (ぎょうせい 2008 年)

* 22 白石 勝己「留学生数の変遷と入管施策から見る留学生 10 万人計画」

AKB 留学生メールニュース 2006 年 12 月号 (61 号)

財団法人アジア学生文化協会

<http://www.abk.or.jp/asia/pdf/20061225.pdf>

(参照日：2009 年 12 月 25 日)

* 23 杉村 美紀 「アジアにおける留学生政策と留学生移動」

出典：http://www.jaas.or.jp/pdf/54-4/10_25.pdf

(参照日：2009 年 12 月 8 日)

* 2 4 高垣 美智子 「松戸地区における国際交流活動の動向と課題」

出典：

http://nels.nii.ac.jp/els/110004531207.pdf?id=ART0007285636&type=pdf&lang=jp&host=cinii&order_no=&ppv_type=0&lang_sw=&no=1261726242&cp=

(参照日：2009年12月25日)

* 2 5 武田 里子 「日本の留学生政策の歴史的推移」

日本大学大学院総合社会情報研究科紀要 №7 p77-88 (2006)

(参照日：2009年12月25日)

* 2 6 寺倉 憲一 「我が国における留学生受け入れ政策」

出典：http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/refer/200902_697/069702.pdf

(参照日：2009年12月25日)

* 2 7 寺倉 憲一 「留学生受け入れの意義 ー諸外国の政策の動向と我が国への示唆ー」

出典：http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/refer/200903_698/069803.pdf

(参照日：2009年12月25日)

* 2 8 永井 智香子 「日本人による異文化に関連した差別と偏見」長崎大学留学生センター紀要

1997年 第5号研究ノート P53-68

* 2 9 新田 功 「オーストラリアのIDPによる留学生数の将来予測」

出典：http://www.kisc.meiji.ac.jp/~yokotam/8Ryuko_papers.pdf

(参照日：2009年12月9日)

* 3 0 洪 京華、高 民雅&李 裕香 「日本における外国人入居差別について～在日朝鮮人の入居差別の実態と問題解決の課題に向けて～」

出典：<http://www.ryuhaktong.org/activity/festa/2007/ronbun/jinken.pdf>

(参照日：2009年12月25日)

* 3 1 三上 喜貴 「アジア留学生の長期動態：その留学国選択」

出典：<http://kjs.nagaokaut.ac.jp/mikami/slide/asianforeignstudents.htm>

(参照日：2009年8月20日)

* 3 2 F I S S C福岡県留学生サポートセンターHP 「北九州市立大学」

出典：<http://www.fissc.net/ja/school/kitakyushu.html>

(参照日：2009年11月25日)

* 3 3 W I S D O M@早稲田著 『大学は「プロジェクト」でこんなに変わる』 W I S D O M@早稲田著

(発行日：2009年9月10日)

* 3 4 日本経済新聞 「留学生30万人へ産学連携」

(発行日：2009年7月13日)

- * 3 5 日刊工業新聞 「実学通じ問題解決力育成 対話重視「現代の私塾」に」
(発行日：2009年7月17日)
- * 3 6 毎日新聞夕刊 YOU 館 「日本一留学生に親切な大学 北九州市立大「勝ち組」への道」
(発行日：2006年6月27日)
- * 3 7 毎日新聞夕刊 「日本一留学生に親切な大学」
(発行日：2006年6月27日)
- * 3 8 AMANO,I and Gregory S.Poole (2005) *The Japanese University in Crisis* , Higher Education, Vol.50, pp.697.
- * 3 9 Brian J.Meveigh (2002) *Japanese Higher Education As Myth*, New York: East Gate Book
- * 4 0 Eades J.S., R.Goodman and Y.hada (eds.) (2005), *The 'Big Bang' in Japanese Universities; The 2004 Reforms and the Dynamics of Change*, Melbourne: TransPacific Press.
- * 4 1 Global Education Digest (2009) UNESCO
出典：http://www.uis.unesco.org/template/pdf/ged/2009/GED_2009_EN.pdf
(参照日：2009年12月25日)
- * 4 2 Gregory S.Poole and Ya-chen Chen (eds.) (2009), *Higher Education in East Asia*, Rotterdam: SensePublishers
- * 4 3 OECD, (2009)*Reviews of Tertiary Education:Japan*, OECD, Paris.
(URL link available from <http://www.oecd.org/dataoecd/44/12/42280329.pdf>)